

津安芸農業協同組合

川辺氏 提出資料

JA津安芸における生産資材費等生産コスト縮減の取組みについて

平成18年7月
三重県JA津安芸

JA津安芸における生産資材費等生産コスト削減の取組

低コスト化のための取組み

1. 低コスト資材の普及

- 水稲元肥一発肥料(エムコート) → 追肥が不要で労力軽減
- 輸入化成肥料(アラジン化成) → 国産高度化成より2割以上安価
- ジェネリック農薬(ジェイエース) → 既存殺虫剤より1割以上安価

管内における低コスト資材の利用量の推移

	15年産	16年産	17年産	18年産	普及率
エムコート(t)	380	395	427	460	水稲作付面積の50%以上
アラジン(t)	253	318	382	368	麦作付面積のほぼ100%
ジェイエース(kg)	1,055	2,286	2,421	-	-

注: 18年産のアラジンは農家段階での16年産以降の持ち越しや夏の作付面積の減により減少した。

2. 生産性向上・省力化技術の普及

- 側条施肥(普及率: 8割) → 環境負荷軽減、施肥量低減
- 湛水直播栽培(同: 実証レベル) → 育苗・移植の省略

3. 担い手づくりと農業機械の効率利用

- 認定農業者等担い手への作業の集積による規模拡大とこれに伴う農業機械の効率利用
- 中古農機の活用促進(17年度JA販売実績 30台) → 初期投資の低減
- ケイカルのフレコン(200kg袋)受入と担い手による効率散布(17年度565.8ha) → 土づくり、散布作業の効率化、流通の合理化

4. 流通コスト削減

- 米のフレコン(1t)出荷 → 大規模農家の袋への詰替え作業の省略

J A 津安芸における今後の課題

○ 集落型経営体の育成

〔将来、高齢化によるオペレーター不足が懸念されるため、営農組合を地権者も含めた集落型経営体への発展が課題〕

○ 省力・低コスト資材のさらなる普及

〔小ロットでの資材の低コスト化には限界があり、担い手の育成と一体となった大口需要者向けの農薬の大型規格品等低コスト資材の普及拡大と効率利用が必要〕

○ 農家への情報提供、営農相談に的確に対応できる営農指導員の人材育成と「出向く営農指導体制」の確立

〔認定農業者・大口需要家を担当する営農経済専任渉外担当(10名)と一般組合員を対象とする渉外担当(20名)とに分け階層別対応を実施しているが、全体のレベルアップと農家への情報提供が課題〕

○ 物流合理化と営農センターの機能向上

〔肥料・農薬の配送業務を営農センターから分離し、指導体制の強化を図る〕

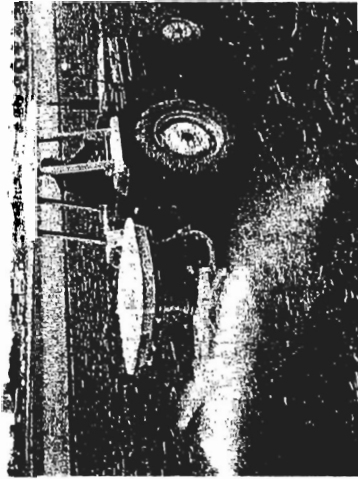
○ ポジティブリスト制への対応

〔少量多品目を生産する産直部会員への農薬の飛散防止への取組を推進〕

【管内農業とJAの概要等】

主要農産物販売高: 17年度実績 16.5億円(内訳 米: 10.7億円
麦・豆・雑穀: 2.1億円 野菜: 1.7億円)
17年水稲面積 2,785ha(16年 2,770ha) 麦 541ha(16年 589ha)
主な生産資材供給高: 17年度実績 3,033百万円(内訳 肥料
300百万円 農薬 194百万円 農業機械 325百万円)
組合員数 正組合員 8,056名(個人)、認定農業者数 53名(主穀)、
産直部会員 310名

特徴ある取組: 「親子農業体験ツアー」「生産者と消費者の交流
会」等多彩なイベント企画。稲作部会と連携した食農教育の実施



土壌改良材を散布する大型機械

土づくり運動を支援

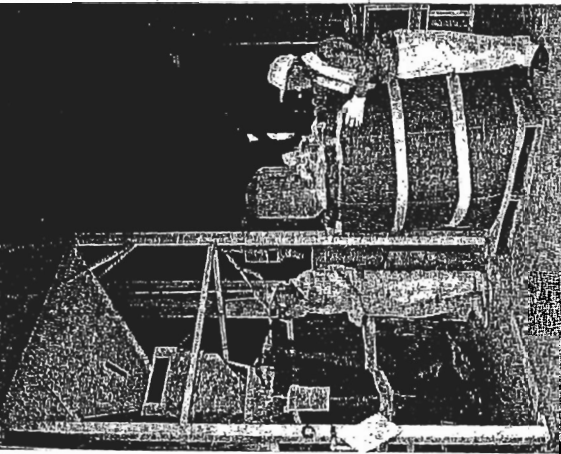
三重・JA 改良材散布請負が好調

三重・津管内JA津賀は、ケイカルなどの土壌改良材の散布を請負っている。米収穫後の11月上旬から12月にかけて300ヘクタール以上の散布を行っている。冬に農業者からの要望が盛

な。JAが散布の必要性を呼び掛けた。散布予約が昨年を比べると10%以上増えた。原因は兼業化や高齢化が進む中、JAは早くから土づくりの体系を構築し、積極的に散布を呼び

掛してきた。JAが散布を請負う事業が好評で、利用する生産者が増えている。大規模農家に限らず、兼業農家や高齢農家の手配も、JAの担当者が丁寧に行っている。JAは「土づくりの推進は、安定した品質や収量を確保するために必要」と話している。

ケイカルは土壌改良剤の一種で、稲の生育期の根の活力を維持し、天候に影響されにくい稲を育てるための重要な技術。この散布は、乳白米や未熟粒の発生など、米の品質向上が大きな課題となっている。JA管内では、土壌改良材の散布を請負っている。JAは「安定した品質や収量を確保するために必要」と話している。



生産者の出荷労力の軽減へフレコン計量機などを導入

フレコンで米集荷

大規模農家の労力軽減

三重・津管内JA津賀は、フレコンを導入した米集荷作業の生産者が今秋の出荷を開始した。大規模農家の労力を軽減し、

フレコンは、1段は1トンの米を積み重ねることで、10トンの米を積み重ねる作業が軽減される。導入した農家は、計量機や出荷用の設備などの経費が必ずしも必要ではない。フレコンの容量は、従来の30キログラムの袋に比べて100キログラムに増える。同JAは、大規模農家を支援する同JAの「米作り」で、JAの集荷業務の向上の推進が期待できるとして、担当

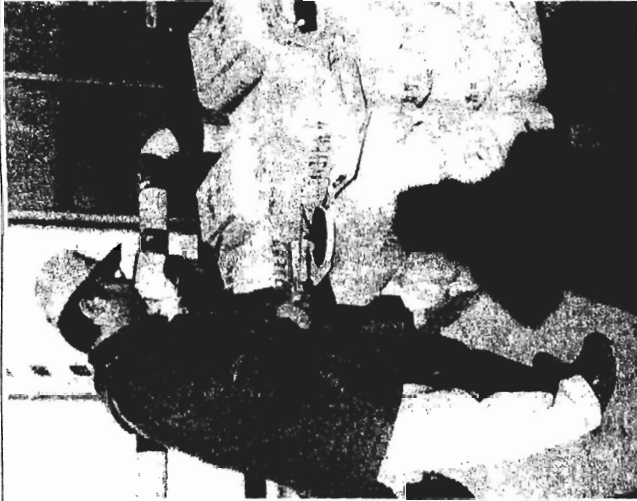
者は、同JAが呼び掛けた。同JAは、集荷業務を高め「売れる米作り」を強化する狙いもある。フレコンは、1段は1トンの米を積み重ねることで、10トンの米を積み重ねる作業が軽減される。導入した農家は、計量機や出荷用の設備などの経費が必ずしも必要ではない。フレコンの容量は、従来の30キログラムの袋に比べて100キログラムに増える。同JAは、大規模農家を支援する同JAの「米作り」で、JAの集荷業務の向上の推進が期待できるとして、担当

JA米の取り組み強化

三重・津安芸 初の12月特別集荷

【三重・津安芸】米の連年集荷に取り組むJA津安芸は年末を迎えて、今年産米の第1回特別連年集荷を行った。97㌔袋(1袋30㌔)集荷し、そのうち「コシヒカリ」が92%を占めた。特別集荷は毎年、年明けから行っているが、JA米の集荷期限が12月末日に迫っているため、前倒した。12月に特別集荷するのは初めてで、JA米への取り組みを強化するともに、JAの集荷率を高めていく方針だ。

JAは事前に特別集荷に理解を求めるちらしを農家に配布。各農家に自家保有米の量をもち一度調べてもらい、余剰を持って保管している農家に、全量集荷を依頼する。JAは年明け以降も特別集荷を続ける方針で



特別集荷した米を調べる検査員

た。JA職員は、出荷の申し込みがあった農家を個別に訪問し、全量集荷集荷した。集荷した米はJA本店倉庫前で、JAの農産物検査員の検査を受けた。JAは年明け以降も特別集荷を続ける方針で

「袋でも多く集荷するのは、JAの販売力を高めることに、JA事業全体の拡大につながる。営農外を強化し、集荷力を上げていきたい」と話している。

農薬の飛散防止徹底を

産直部会員に呼び掛け

JA 三重・津安芸

【三重・津安芸】JA津安芸は、産直部産直部会員の農家に、農薬講習会を5月29日から施行される。講習会では、農薬講習会を5月29日から施行される。講習会では、農薬講習会を5月29日から施行される。

農薬講習会を5月29日から施行される。講習会では、農薬講習会を5月29日から施行される。講習会では、農薬講習会を5月29日から施行される。

JAグループに出荷している産直部会員より、のちの11人が参加し、農薬散布などの対策を考えた。ボジティブリスト制の施行で、生産者にとっては圃場農地に農薬を飛散(ドリフト)させないための対策が問われている。

る。説明に当たったJAの担当者は「飛散によって、基準を超える残留農薬が検出された場合は、被害者にも加害者にもなってしまう。安全・安心な農産物を生産するには、農薬の使用方法を守ることも、これまで以上に飛散防止対策に努め、作物以外に農薬がかかるのを防ぐに細心の注意を払ってほしい」と訴えていた。また、農薬散布に当たっては「飛散の要因になる気象や立地、散布器具、農薬の種類などを十分に考慮してほしい」と呼び掛けた。

JAでは、産直部会員全員に周知徹底するため、3回とも天候の都合は出荷を停止するなど、地域一体となってボジティブリスト制への対応や安全・安心の取り組みを目指している。

元気レポート

JA津安芸一身田稲作部会 (三重県)

減農薬栽培で人と自然に優しい米作りに取り組むのが三重県のJA津安芸一身田稲作部会だ。特別栽培米に取組む3年目。昨年から温湯に種もみを消毒する装置を導入するなど、安全と安心を追求する取り組みに力を入れている。

■ 部会より08年に生産者へ発送した。現在、部会員は合計で「コムカ」を栽培している。

□ 特別栽培米は04年産から取り組むようになった。県が「安全安心食料生産者」認定を申請した産地などの生産履歴を取扱店などにホームページ上で開示する。作付履歴は今年から08

年産は前年比で約2割増えられた。

■ 農産物に比べ農薬は削減する。このため種もみは温湯で消毒する。今年は一

減じ肥料栽培に向けては、有機の産産農家もつな睡眠(スリープ)を毎日行うと、秋に採るまで、つくりだす農産物だ。

■ JA津安芸の米作りをリードする組織の一つである。JAの川上平秋純居本部員は「新しい農薬や肥料、栽培技術などを導入するときは、身田稲作部会に栽培試験をし

特裁米柱に地域先導

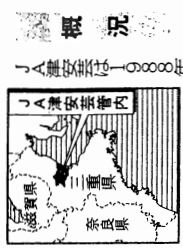
種子すべて 温湯消毒に

とらいつ、効果を確認した上で導入する。導入目標を置く。

■ 毎年4回開く研修会では、互いの水田を視察し、栽培管理の徹底や技術の向上などを入念に。生産履歴記載は10月9日から実施しているほか、減農薬栽培をとりこぎ、先進的に活動する。部会(ス)

特別栽培米はJAを通じ、県内の生協に販売する。生協からは「生産量を増やしてほしい」との要望があり、西村部会長は「特別栽培米をさらに増やし、消費者に求められる米を生産していきたい」と、安全と安心できる米作りを追い求めている。

(田部 幸、吉田 謙)



概況
JA津安芸は10000年

JA津安芸は10000年に、津市と安芸郡のJAが合併して誕生した。米を産出中心に「大キ、タカノ、ササコ、ササカ、ササキ」などの特産農産物を生産する。JA管内産の「コムカ」は、JA津安芸のブランド「安全産コムカ」として販売している。

みんなの一步

2006年(平成18年)4月27日
日本農業新聞
日本農業新聞

集落営農推進へ議論

三重JA 経営安定対策で座談会

三重JA 津安芸は、JA一身田本部管内の大石地区で、品目横断的な経営安定対策の説明と、今後の集落営農を考える座談会を開いた。集落の実態を踏まえ、将来を展望した話し合いが必要との提案があり、集落営農については、アンケートを行うことを決めた。その結果を受け、集落で徹底した話し合いを行っていく。将来的には、集落型営農組合の設立を視野に入れる。

座談会には30以上の農業者が集まり、津市や津地域農業改良普及センター、集落を営営するJA営農センターの担当者らが、品目横断的な経営安定対策なるもの対策を説明した。

大石地区は農業農家の割合が高く、高齢化による農地荒廃に悩む集落もある。JAの指導で1007年、生産者7戸が大石営農組合を設立。地区内の転作小麦の栽培は、組合が全体的に請け負い、もともと同担化している。農地保を合理化事業を活用し、利用権を設定した水田も年々増え、田植えや収穫作業など作業委託もある。

あ一方、営農組合員の作業や面積にも限界があり、高齢化が進み

将来的に大く「ター」が不足するとも考えられる。新たな経営安定対策への対応も、関係者や関係者を含めた集落型営農組合を設ける方向で話し合いを進め、関係機関と協議していく。



J A津安芸における良質米生産と「食」「農」連携の取組み経過

※単年度取組み及び継続して取組んでいる事項

平成元年	3月	「たくましい稲づくりをめざして」(改訂版)の技術資料全戸配布
〃	4月	低農薬、有機質肥料でのコシヒカリ栽培実証
平成元年	4月	「営農集団づくりをめざして」の資料を地域リーダーへ配布
平成2年	3月	安全防除農薬実践運動実施(防除日誌記帳、稲作部会)
〃	4月	乳苗なえ栽培技術導入
〃	8月	食と農を考える消費者と生産者交流会 (お米の一日検査官を体験しませんか)
平成3年	5月	生産者、消費者交流会(田植えツアー)
平成3年	9月	生産者、消費者交流会(稲刈りツアー)
〃	11月	生産者、消費者交流会(食味会、試食会、意見交換)
平成4年	4月	低農薬、有機質肥料でのコシヒカリ栽培実証
平成4年	11月	新嘗祭献穀・御会釈出席 一身田稲作部会(3名)赤坂御所・日月の間
〃	12月	防除日誌全戸配布(稲作ごよみへ印刷)
平成5年	3月	農薬フォーラム開催(生産者・消費者交流)
〃	4月	稲作コスト低減実証田設置 全量基肥施肥栽培・乳苗移植栽培
平成6年	3月	「これからの米づくり」(改訂版)の技術資料全戸配布
〃	4月	稲作コスト低減実証田 輸入肥料の実証・全量基肥施肥栽培・乳苗移植栽培
平成6年	11月	土づくり推進大会
平成7年	3月	「困った時の稲作QあんどA」(稲作技術指導)作成・配布
〃	9月	管内の米の食味計による品質調査開始
〃	9月	県外消費者と稲刈り体験及び生産者・消費者交流会 (津安芸産米試食会)
〃	11月	水稻除草剤1キロ粒剤及び土づくり施用拡大推進大会
平成8年	4月	環境保全型農業の一環として水稻除草剤1キロ粒剤の普及開始
〃	6月	大口農家へのDM郵送による情報提供の開始
〃	7月	「津安芸産米の売れる米づくりを目指そう」(品質改善対策)の チラシ全戸配布
〃	8月	Star4(スターフォー)作戦 ※①整粒歩合80%以上、②水分14.5~15%、③玄米タンパク 含量6.5%以下、④種子は毎年更新
〃	9月	津市内消費者と稲刈り体験ツアー実施(津市の協賛)

〃	9月	県外（浜松市）スーパーで津安芸産米店頭販売実施 （卸業者と連携）
〃	10月	米フェスティバル、お米の一日検査官体験セミナー 消費者との集い（安全、安心な地元のお米を見直しましょう）
平成 13 年	12 月	クリーンな農業をめざす廃棄農薬 農薬容器の回収開始 5,443kg 162 戸 （平成 14 年度 2,925kg 平成 16 年度 2,773kg）
平成 13 年	3 月	農業用使用済みプラスチック類（廃ビニール類）の処理 試行的に実施 85.5 m ³ （平成 14 年度 95.5 m ³ 平成 15 年度 116.4 m ³ 平成 16 年度 97.8 m ³ 平成 17 年度 55.0 m ³ ）
平成 15 年	8 月～9 月	JA 米取扱い開始 ※ 種子更新 100% 農産物検査 100% 栽培履歴記帳 100% 平成 15 年度 JA 米集荷数 14,976 俵(60kg) 栽培履歴記帳提出農家 1,362 戸（一般米含む） 全集荷数 63,061 俵(60kg) 平成 16 年度 JA 米集荷数 46,455 俵(60kg) 栽培履歴記帳提出農家 1,724 戸（一般米含む） 全集荷数 82,316 俵(60kg) 平成 17 年度 JA 米集荷数 56,919.5 俵(60kg) 栽培履歴記帳提出農家 2,009 戸（一般米含む） 全集荷数 82,726 俵(60kg)
平成 17 年	3 月	水稲種子の温湯消毒による生産方式の導入開始 （安東・一身田稲作部会 20 名 対象面積 28ha）
平成 17 年	4 月	New Star 4（ニュースターフォー）作戦 ※ ①精選網目（1.85mm、L 網使用）、②資源循環（土づくり）、 ③栽培履歴記帳（生産工程の証明）、④自然にやさしい（肥料・ 農薬の適正使用）
平成 17 年	11 月	水稲うるち玄米 DNA 判別（品種判別）分析 コシヒカリ 14 点
平成 18 年	3 月	《ポジティブリスト制施行に伴う対応①》 産直部会員を対象とした農薬講習会の実施（310 名中 211 名参加） JA 広報誌による全農家への徹底
平成 18 年	5 月	《ポジティブリスト制施行に伴う対応②》 全農家向けにチラシを配布 稲作部会・園芸品目部会を対象とした研修会の実施
平成 18 年	5 月	水稲播種圃の設置 コシヒカリ 1 h a（美里町）穴倉営農組合 4 名
平成 18 年	6 月	水稲ホールクロープサイレージ栽培（飼料用稲）1 h a（櫛形地区）